

定例会では6月11日から12日にかけて一般質問が行われ、13人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市議会ホームページで閲覧できますのでご覧ください。
三原市議会 会議録検索 三原市議会YouTube
(会議録公表は、議会終了後おおむね3ヵ月を要しますのでご了承ください。)



※各議員のQRコードを読み取っていただくと、それぞれの一般質問をご覧いただけます。



もとよし 寺田 元子

本郷産廃処分場問題に対する今後の取組について

問 本郷産廃処分場に関する広島高裁判決は原告の訴えを退けた。市民が直面している苦難に対する市長の受け止めを問う。

また、指導する立場の広島県は展開検査の指針やマニュアルを作っていない。この状況を市長も認識しているのか。また、県に展開検査の指針を作成するよう要望すべきではないか。国には安定型産廃処分場の法規制について、維持管理基準の強化、搬入管理の見直し、浸透水のチェック強化を求めるべきではないか。



搬入される産業廃棄物

答 判決は、司法が一定の判断をされたものと受け止めているが、住民の生活環境への不安については強く残っていると受け止めている。県が展開検査の指針等を持っていないことは承知している。展

■ 本郷産廃廃棄物最終処分場に関する広島高裁の判決に対する本市の受け止めと今後の対応について
■ 中東情勢に起因する物価高や資材不足から暮らしと営業を守るための対策をについて
■ 三原城跡や船入櫓など調和のとれたまちづくりをすすべるについて



開検査を含む維持管理の徹底や監視体制の強化については今後も県に要望したい。要望内容については、今回提案された意見も踏まえ、竹原市と連携し今後検討する。国へ法改正を求めることについては、根本的な解決に向けた課題整理が容易ではなく、現時点では困難である。

景観条例を作り調和のとれたまちづくりを

問 船入櫓（やぐら）の周辺は都市化が進み、ビルやマンションの中に船入櫓一帯が埋もれている。隣接する市民福祉会館跡地には、15階建てのマンションが建設中であり、歴史と文化、まちづくりとの調和がとれていない。市独自の景観条例を制定し、景観地区の指定や建築物の高さ制限を設けるべきではないか問う。

答 歴史や文化と調和のとれたまちづくりは重要な課題だと認識しており、歴史的な資源の保全と駅周辺の土地の高度利用をバランスよく進める必要があり、市独自の景観条例の必要性について研究し検討していく。



すみひろ ゆたか
角 寛

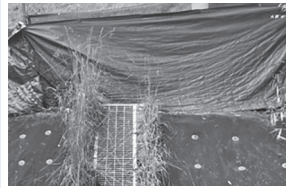
■ 本郷産廃処分場への対応について
■ 本市の防災対策について



産廃処分場への対応について

問 シートで隠した汚染浸透水の汲み上げや汚染水の投棄など違法な汚染隠しの可能性がある。本市には立入検査権限があるのに、なぜ立入検査し水質検査をしないのか。市長の考えを問う。

答 違法な操作の事実は確認できておらず、処分場内の維持管理に關することは対応困難である。



シートで覆った現場

問 私が実施した検査では、竹原側調整池からは既に高濃度の汚染水が流出している。立入検査など三原市民、竹原市民の命を守る対応が、なぜできないのか。

答 竹原市の水質検査では、BODは測定可能な限界値より低い値である。このような状況で立入検査の検討は困難である。引き続き竹原市と連携し、周辺環境の保全に取り組む。



竹原市側の造成地

問 市外からの圧力で、職員は立入検査や水質検査をしないよう職務命令されているのではないのか。

答 全くそのようなことはない。

防災対策について

問 西日本豪雨災害の被災地に何百年後も残る伝承碑を建立し大切な教訓を伝えるべきではないか。

答 伝承碑の重要性は認識しているが建立予定はない。今後もハザードマップやホームページにより効果的な情報発信に努めている。



貴重な木原町の伝承碑

問 沼田川堤防とJR呉線の交差点所は大潮の満潮と大雨が重なれば越水の危険があるが、橋梁の間への遮水板設置だけで防止できる。県に要望すべきではないか。

答 遮水板の設置は、橋梁本体の構造に影響を及ぼすため、実施は難しいと考



心配される低い堤防

一般 質 問



まさひろ ともはる
政 平 智 春

■ 安全・安心な市民生活の確立について
■ 本市の小・中学校における空調設備設置について



PFA Sは安全か

問 PFA Sの安全性は担保できているのか。

答 現時点では国内外の研究機関等において、整合性のとれた評価は確立されていない。これまでの研究などから、コレステロール値の上昇や免疫機能への影響が指摘されているが、その評価については研究が進められている段階で、十分に解明されていない。引き続き、国・県の動向を注視し、市として可能な取組を検討していく。

問 かつて、市は南方の林地開発を許可しているが、開発許可の市民にとってのメリット・デメリットをどのように考えているのか。

答 林地開発許可は、政令で定める規模以上の森林を開発する際、災害等の発生防止などの基準を満たしていたため許可した。メリットは、許可制度により災害の発生を抑制することなどで、デメリットは、許可後に適正に森林の形質変更が行われない場合、災害のリスクが高まることである。

問 PFA Sが農業に与える影響をどのように把握しているのか。

答 国の研究の結果によると、玄米等への移行や蓄積は小さく、現時点では、水田土壌や農業用水への特別な対策は必要ないものと考えている。

今後、国の動向を注視しながら、必要な対策等を検討したい。



学校の特別教室のエアコン設置は

問 猛暑の中、市立学校の特別教室のエアコンが未設置と認識しているが、今後の設置計画は、どうなっているか。猛暑の中で、児童・生徒はもとより、教職員の健康に悪影響を及ぼすのではないか。

答 環境改善の重要性は深く認識しており、まず屋内運動場への設置を確実に進めた後、各校の状況や財政面を踏まえて検討する。

一方、現状は夏季に普通教室で座学を行い、実習は気候の良い季節に実施するなど、児童・生徒や教職員の健康確保に努めている。



たか き たけ こ
高木 武子

■教育分野におけるデジタル活用について
■県立高等学校の統廃合について



教育分野におけるデジタル活用について

問 学校におけるICT環境整備の促進状況について問う。

答 児童・生徒の一人一台端末を整備し、更新を完了するとともに、教職員の校務系端末と学習系端末を一台に集約し、利便性と業務効率の向上を実現した。また、充実したICT環境を最大限活かすよう「三原市学校教育情報化推進計画」を更新した。

問 アナログとデジタルのバランスのとれた教育のあり方について問う。

答 アナログとデジタルを対立構造として捉えるのではなく、デジタルによる効率的な知識習得や資料提示、意見共有などの良さを活かしつつ、じっくりと考えを深めるノート指導や五感を使う体験活動などアナログのよさも活かしながら、子どもの発達段階に応じたバランスのよい教育を推進している。

問 デジタル化によって、時間外在校等時間や体調を崩す教職員は減っているのか問う。

答 時間外在校等時間は、デジタル採点システムの導入により令和6年度と比較すると減少する見込みである。教職員の働き方改革を大きな課題として取り組んでいるが、病気休職者が増えていることなど課題は継続していると捉えている。



県立高校の統廃合について

問 統合計画において三原地域の県立高等学校の統廃合が示されたが、統合後のまちづくり、子育てについて問う。

答 高校の再編は、地域の活力向上や将来を担う人材確保など、まちづくりや子育て環境に深く関わる重要なものである。

新設される学校が、地域や企業との連携を継承し、子育て世代の皆さんの期待に応え、持続可能で特色ある存在となるよう、広島県教育委員会や関係団体と連携していく。

一般質問



たなか ひろ き
田中 裕規

■佐木島観光推進における船賃助成のための予算配分の見直しについて
■歴史民俗資料館を起点とした観光推進と戦略的な誘客について



佐木島観光推進事業費を船賃助成へ

問 現状の船賃について市の認識を問う。①高い船賃が、島への誘客を阻害している現状をどう捉えているか。②船賃の引下げが、観光や移住促進に効果があると考えないのか。③期間限定の実験的な船賃助成策を行う意思はないか。

答 ①船賃が高いから観光客が来ないとは考えていない。②船賃引下げより航路維持に注力することが結果として高い効果につながる。③観光客や現役世代への助成制度の予定はないが、「お試し暮らし滞在費補助金制度」の拡充を検討する。

問 船賃助成により利用者が増加し、航路収入が増加する可能性について、試算や検証を行ったことがあるのか。

答 船賃の影響のみで利用者数が増減すると考えてない。船賃助成は、利用者負担の一部を行政が代わりに負担するもので、航路事業者の収支改善につながりにくい。

問 島の県道と市道に約2千万円で自転車路面標示を行う事業が計

画されているが、現在のサイクリング客が何人で、事業によりどの程度の増加を見込んでいるのか。

答 正確に把握していない。目標は設定していない。

問 路面標示事業は、サイクリング客のデータ分析や効果算定を行わずに実施する一方、期間限定の船賃助成は実証実験さえしようとしない。この判断基準の違いの説明を求める。

答 船賃引下げだけで航路利用者が増えるものではなく、今後も航路維持を最重要課題として対応する。

近隣航路との運賃比較

(議員作成)

航路	主な区間	船種	所要時間	大人運賃	1分当たり運賃	航路性格
三原-佐木島	三原港-龍港	高速船	約13分	710円	55円/分	生活航路中心
三原-佐木島	須波-向田	フェリー	約15分	610円	41円/分	生活航路中心
尾道-佐木島	尾道駅前-須ノ上	高速船	約26分	800円	31円/分	観光+生活
尾道-百島	尾道-福田	高速船	約30分	780円	26円/分	生活航路中心
尾道-百島	尾道-福田	フェリー	約55分	780円	14円/分	生活航路中心
尾道-瀬戸田	尾道-瀬戸田	高速船	約40分	1,500円	38円/分	観光色強い
竹原-大崎上島	竹原-垂水・白水	フェリー	約25・30分	350・360円	14・12円/分	生活航路中心
竹原-大三島	忠海-盛	フェリー	約30分	370円	12円/分	観光色強い

市内バスとの運賃比較

主な区間	船種	所要時間	距離	大人運賃	1分当たり運賃	1km当たり運賃
三原港-龍港	高速船	約13分	6km	710円	55円/分	118円/km
須波-向田	フェリー	約15分	3km	610円	41円/分	203円/km
三原駅-本郷駅	バス	約44分	15km	630円	18円/分	42円/km



こま れい子
生駒

■ 空き家問題について
■ 終活情報登録制度について



空き家問題について

問 本市の空き家率は全国・県平均を上回っている。空き家バンクや老朽危険空き家除却事業など空き家問題に対する取組とその成果を問う。また、市民から放置空き家に対する相談を受けた時、どのように対応しているのか。

答 空家等対策計画に基づき、発生抑制・活用・適正管理・除却の4つの視点で対策を推進している。空き家バンクの累計成約率は79%、老朽危険空き家除却事業では過去9年間で56件を支援した。放置空き家に対する相談には現地確認を行い、所有者へ適正管理や除却を指導している。

問 放置空き家の相談は増えている。市民が安心して暮らせるよう、先進自治体を参考に、より実効性のある対策を進めるべきではないか。

答 空き家の管理は所有者の責任が原則だが、本市でも条例を制定し、緊急時に市が対応できる規定を設けている。今後も先進事例を調査し、より有効な対策を研究していく。



Chat GPTで作成

終活情報登録制度について

問 昨年開始した終活情報登録制度は、登録者数が17人にとどまっている。頼れる人がいない高齢者が安心して暮らせるよう、制度の周知と利用促進をさらに進めるべきではないか。

答 終活セミナーや広報みはら、地域包括支援センターなどを通じて周知を行っている。今後は医療・介護等の関係機関や地域団体との連携をさらに強化し、多様な機会を活用して制度の普及と利用促進に取り組んでいく。

一 般 質 問



むらかみ まい
村上 真以

■ 不登校支援について
■ 学校給食について



不登校支援について

問 不登校の児童・生徒が全国的に年々増加しているなか、本市の支援状況について、次の4点を問う。

①不登校の現状と取組について
②保護者会やガイドブックに関する情報発信について
③学びの多様な学校に対する認識について
④保護者会の開催拡充について

答 ①令和6年度の不登校児童・生徒は、小学校112人、中学校183人の計295人である。主な支援として、教育支援センター3カ所、学校ふれあい教室10校、SSR6校を設置している。②令和7年6月に不登校支援ガイドブックを作成し、相談先の情報を周知している。保護者会では「安心できた」「また頑張ろうと思えた」などの声が寄せられている。今後も悩みや経験を共有し、保護者同士が繋がる場づくりを進めていく。③学びの多様な学校については、学習機会確保の選択肢の一つであると認識しており、今後も先進事例を視野に入れ支援の充実を図っていく。④年2回開催予定

で、2学期を前に不安が高まりやすい8月と、進級前の2月に設定している。今後も、効果的な開催方法を検討する。

学校給食について

問 児童・生徒の成長を支え、食育の重要な一環である学校給食について、次の4点を問う。

①広範囲配送における温度管理について
②学校給食における残菜率について
③地産地消の現状と活用の取組について
④給食の地産地消を進める協議の場の拡充について

答 ①保温性の高い二重食缶を使用し、効率的な配送で温度管理に努めている。②残菜率は令和5年度4.7%、6年4.5%、7年3.7%と減少傾向である。③市内産使用割合は31.6%である。地元産食材の活用や「うまいぞ! みはら」給食を実現し、食育を進めている。今後も市内産、県内産などの地元産食材を活用し、食育に努める。④県や県産食材の流通に強みを持つ関係団体と新たに連携を図るなど、県内産を含めた地産地消の取組を進めていく。